



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 國部 毅  
(氏名) 菊池 伸  
TEL 03-3282-8111  
配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,133,245	7.6	1,005,855	2.1	706,519	9.3
28年3月期	4,772,100	△1.6	985,284	△25.4	646,687	△14.2

(注) 包括利益 29年3月期 966,057百万円 (441.7%) 28年3月期 178,328百万円 (△91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	516.00	515.58	7.6	0.5	19.6
28年3月期	472.99	472.67	7.2	0.5	20.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 24,552百万円 28年3月期 △36,196百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	197,791,611	11,234,286	4.9	6,901.67
28年3月期	186,585,842	10,447,669	4.8	6,519.60

(参考) 自己資本 29年3月期 9,731,538百万円 28年3月期 8,913,761百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,514,377	581,347	△166,524	42,478,393
28年3月期	△1,127,308	5,240,950	△55,995	37,556,806

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	211,506	32.7	2.4
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	211,504	29.9	2.3
30年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		35.8	

(注)「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注)「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	630,000	△10.8	446.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.13「(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,414,055,625 株	28年3月期	1,414,055,625 株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,028,883 株	28年3月期	46,830,882 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,369,231,022 株	28年3月期	1,367,228,547 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.15「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	502,484	△13.0	427,196	△20.7	414,410	△21.4	450,775	△14.5
28年3月期	577,845	9.6	538,496	9.1	527,292	8.5	527,288	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	319.69	319.44
28年3月期	373.95	373.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	10,457,139	52.7	5,512,680	64.4			3,907.35	
28年3月期	8,187,559	64.4	5,272,925				3,737.67	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,509,473百万円 28年3月期 5,270,289百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※ (別添資料) 平成28年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の連結粗利益は、マイナス金利の影響があった一方で、市場環境の好転を捉えS M B C日興証券株式会社において増益となったことや、当連結会計年度から連結子会社となったS M F Lキャピタル株式会社の利益寄与があったこと等から、前連結会計年度比168億円増益の2兆9,207億円となりました。

営業経費は、グループ全体でコストコントロールの強化に取り組んだ一方で、トップライン収益増強に向けた経費投入を行ったことや、過年度のシステム投資の影響等から、前連結会計年度比876億円増加の1兆8,124億円となりました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度に発生したPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkに係るのれん減損の反動を主因に、前連結会計年度比607億円増益の246億円の利益となりました。

一方、与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において、大口先の業況悪化に伴い貸倒引当金の積み増しを行ったこと等から、前連結会計年度比616億円増加の1,644億円の費用となりました。

以上の他、前連結会計年度にS M B Cコンシューマーファイナンス株式会社で実施した利息返還損失引当金繰入の反動等から、経常利益は前連結会計年度比206億円増益の1兆59億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成29年度から連結納税制度を導入することに伴い、将来回収可能な繰延税金資産が増加したこと等から、前連結会計年度比598億円増益の7,065億円となりました。

#### 【連結】

(単位:億円)

	28年度	
		前年度比
連結業務純益	11,329	△101
連結粗利益	29,207	+168
営業経費	△18,124	△876
持分法による投資損益	246	+607
与信関係費用	△1,644	△616
経常利益	10,059	+206
親会社株主に帰属する当期純利益	7,065	+598

#### 【三井住友銀行単体】

業務純益 (注)	8,467	+1,179
業務粗利益	16,637	+1,294
経費 (除く臨時処加分)	△8,169	△115
与信関係費用	△611	△643
経常利益	8,640	+1,161
当期純利益	6,818	+726

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

## ②平成30年3月期の業績予想

通期の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益 6,300 億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①業容

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 11 兆 2,058 億円増加の 197 兆 7,916 億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、貸出金は前連結会計年度末比 5 兆 1,712 億円増加の 80 兆 2,373 億円となりました。一方、預金は前連結会計年度末比 7 兆 1,614 億円増加の 117 兆 8,302 億円となりました。

### ②純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比 7,866 億円増加の 11 兆 2,343 億円となりました。そのうち株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や剰余金の配当、自己株式の減少等の結果、前連結会計年度末比 6,648 億円増加の 8 兆 1,191 億円となりました。

### ③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度比 5 兆 6,417 億円増加の 4 兆 5,144 億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 4 兆 6,596 億円減少の 5,813 億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同 1,105 億円減少の△1,665 億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比 4 兆 9,216 億円増加の 42 兆 4,784 億円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、銀行持株会社であるため、関連する法令により、日本基準による連結財務諸表の作成を求められておりますことから、日本基準を適用しております。

なお、当社は、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券 (ADR) を上場しておりますことから、別途国際会計基準 (IFRS) による連結財務諸表を作成するとともに、将来の IFRS 適用の可能性についても検討を行っております。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	42,789,236	46,865,538
コールローン及び買入手形	1,291,365	1,872,144
買現先勘定	494,949	899,897
債券貸借取引支払保証金	7,972,918	8,760,390
買入金銭債権	4,350,012	4,420,377
特定取引資産	8,063,281	6,755,428
金銭の信託	5,163	3,439
有価証券	25,264,445	24,631,792
貸出金	75,066,080	80,237,322
外国為替	1,577,167	1,723,867
リース債権及びリース投資資産	1,987,034	2,395,597
その他資産	6,702,774	7,355,845
有形固定資産	2,919,424	3,101,642
貸貸資産	1,884,778	2,086,391
建物	386,222	381,378
土地	489,144	489,167
リース資産	7,558	7,186
建設仮勘定	27,188	20,575
その他の有形固定資産	124,531	116,942
無形固定資産	878,265	946,506
ソフトウェア	408,272	431,833
のれん	339,185	318,578
リース資産	268	185
その他の無形固定資産	130,538	195,909
退職給付に係る資産	203,274	314,922
繰延税金資産	125,832	63,001
支払承諾見返	7,519,635	8,090,111
貸倒引当金	△625,019	△646,215
資産の部合計	186,585,842	197,791,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	110,668,828	117,830,210
譲渡性預金	14,250,434	11,880,937
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	2,088,019
売現先勘定	1,761,822	2,715,752
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	7,444,655
コマーシャル・ペーパー	3,017,404	2,311,542
特定取引負債	6,112,667	4,704,931
借入金	8,571,227	10,786,713
外国為替	1,083,450	683,252
短期社債	1,271,300	1,125,600
社債	7,006,357	8,129,232
信託勘定借	944,542	1,180,976
その他負債	6,632,027	6,880,273
賞与引当金	68,476	77,375
役員賞与引当金	2,446	3,045
退職給付に係る負債	48,570	59,110
役員退職慰労引当金	2,202	2,347
ポイント引当金	19,706	21,744
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	15,464
利息返還損失引当金	228,741	156,775
特別法上の引当金	1,498	1,745
繰延税金負債	348,190	335,908
再評価に係る繰延税金負債	32,203	31,596
支払承諾	7,519,635	8,090,111
負債の部合計	176,138,173	186,557,325
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,306	757,346
利益剰余金	4,534,472	5,036,756
自己株式	△175,381	△12,913
株主資本合計	7,454,294	8,119,085
その他有価証券評価差額金	1,347,689	1,542,308
繰延ヘッジ損益	55,130	△42,077
土地再評価差額金	39,416	38,109
為替換算調整勘定	87,042	65,078
退職給付に係る調整累計額	△69,811	9,034
その他の包括利益累計額合計	1,459,467	1,612,453
新株予約権	2,884	3,482
非支配株主持分	1,531,022	1,499,264
純資産の部合計	10,447,669	11,234,286
負債及び純資産の部合計	186,585,842	197,791,611

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	4,772,100	5,133,245
資金運用収益	1,868,313	1,912,027
貸出金利息	1,326,402	1,384,119
有価証券利息配当金	303,132	259,840
コールローン利息及び買入手形利息	20,457	12,205
買現先利息	10,100	18,886
債券貸借取引受入利息	10,747	12,172
預け金利息	37,537	48,040
リース受入利息	59,366	70,227
その他の受入利息	100,567	106,534
信託報酬	3,681	3,797
役務取引等収益	1,134,463	1,195,452
特定取引収益	225,481	237,394
その他業務収益	1,342,665	1,583,316
賃貸料収入	197,699	257,847
割賦売上高	743,815	883,657
その他の業務収益	401,150	441,811
その他経常収益	197,494	201,257
償却債権取立益	19,735	14,089
その他の経常収益	177,759	187,167
経常費用	3,786,815	4,127,389
資金調達費用	445,385	553,394
預金利息	140,633	189,204
譲渡性預金利息	49,319	67,232
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,360	5,491
売現先利息	8,077	16,281
債券貸借取引支払利息	6,726	4,631
コマーシャル・ペーパー利息	10,415	15,510
借入金利息	39,825	39,528
短期社債利息	1,400	118
社債利息	129,295	144,755
その他の支払利息	54,331	70,641
役務取引等費用	130,625	182,104
その他業務費用	1,094,630	1,275,747
賃貸原価	91,017	128,468
割賦原価	698,904	832,749
その他の業務費用	304,708	314,529
営業経費	1,724,836	1,812,433
その他経常費用	391,338	303,710
貸倒引当金繰入額	34,842	75,915
その他の経常費用	356,495	227,795
経常利益	985,284	1,005,855



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	3,911	30,960
固定資産処分益	3,714	1,552
負ののれん発生益	138	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	82
その他の特別利益	58	29,325
特別損失	9,026	57,511
固定資産処分損	4,289	7,720
減損損失	4,362	49,460
金融商品取引責任準備金繰入額	374	329
税金等調整前当期純利益	980,170	979,305
法人税、住民税及び事業税	244,223	265,045
法人税等調整額	△19,175	△94,093
法人税等合計	225,047	170,951
当期純利益	755,123	808,353
非支配株主に帰属する当期純利益	108,435	101,834
親会社株主に帰属する当期純利益	646,687	706,519

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	755,123	808,353
その他の包括利益	△576,794	157,703
その他有価証券評価差額金	△444,981	201,653
繰延ヘッジ損益	82,552	△93,989
土地再評価差額金	1,705	△6
為替換算調整勘定	△92,121	△12,699
退職給付に係る調整額	△121,933	81,193
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,016	△18,448
包括利益	178,328	966,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,599	860,806
非支配株主に係る包括利益	74,728	105,250

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,329	4,098,425	△175,261	7,018,389
当期変動額					
剰余金の配当			△211,921		△211,921
親会社株主に帰属する当期純利益			646,687		646,687
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		△17		71	54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
連結子会社の増加に伴う増加			50		50
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△16		△16
連結子会社の減少に伴う減少			△51		△51
土地再評価差額金の取崩			1,295		1,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	436,047	△119	435,904
当期末残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,791,049	△30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271
当期変動額									
剰余金の配当									△211,921
親会社株主に帰属する当期純利益									646,687
自己株式の取得									△191
自己株式の処分									54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△5
連結子会社の増加に伴う増加									50
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△16
連結子会社の減少に伴う減少									△51
土地再評価差額金の取崩									1,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△443,359	85,310	401	△69,266	△117,478	△544,392	600	△140,715	△684,507
当期変動額合計	△443,359	85,310	401	△69,266	△117,478	△544,392	600	△140,715	△248,602
当期末残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294
当期変動額					
剰余金の配当			△205,083		△205,083
親会社株主に帰属する当期純利益			706,519		706,519
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		△2		162,567	162,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
連結子会社の増加に伴う増加			25		25
連結子会社の減少に伴う増加			13		13
連結子会社の増加に伴う減少			△288		△288
連結子会社の減少に伴う減少			△4		△4
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△200		△200
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	502,283	162,467	664,791
当期末残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669
当期変動額									
剰余金の配当									△205,083
親会社株主に帰属する当期純利益									706,519
自己株式の取得									△100
自己株式の処分									162,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									42
連結子会社の増加に伴う増加									25
連結子会社の減少に伴う増加									13
連結子会社の増加に伴う減少									△288
連結子会社の減少に伴う減少									△4
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△200
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	121,825
当期変動額合計	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	786,616
当期末残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	980,170	979,305
減価償却費	238,348	274,988
減損損失	4,362	49,460
のれん償却額	27,670	29,272
負ののれん発生益	△138	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△58	△29,325
持分法による投資損益 (△は益)	36,196	△24,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,022	21,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,077	7,765
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△946	584
退職給付に係る資産負債の増減額	△23,434	△47,173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68	145
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	656	2,076
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,138	△1,514
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	61,947	△71,789
資金運用収益	△1,868,313	△1,912,027
資金調達費用	445,385	553,394
有価証券関係損益 (△)	△126,398	△98,190
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	445,713	16,280
固定資産処分損益 (△は益)	575	6,167
特定取引資産の純増 (△) 減	△579,837	1,260,408
特定取引負債の純増減 (△)	448,508	△1,364,902
貸出金の純増 (△) 減	△2,223,331	△5,197,594
預金の純増減 (△)	7,646,207	7,287,109
譲渡性預金の純増減 (△)	442,445	△2,367,722
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,119,170	1,800,886
有利息預け金の純増 (△) 減	849,019	837,507
コールローン等の純増 (△) 減	157,822	△1,198,782
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△1,495,854	△787,472
コールマネー等の純増減 (△)	△3,838,358	1,895,762
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△346,866	△654,552
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,524,215	2,135,651
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	314,707	△144,713
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22,636	△400,001
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△41,649	△53,854
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△99,500	△145,700
普通社債発行及び償還による増減 (△)	420,778	1,109,521
信託勘定借の純増減 (△)	226,408	236,434
資金運用による収入	1,875,947	1,911,477
資金調達による支出	△438,246	△536,129
その他	△649,079	△523,175
小計	△832,332	4,856,646
法人税等の支払額	△294,976	△342,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,308	4,514,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27,007,243	△21,215,546
有価証券の売却による収入	22,537,031	13,611,842
有価証券の償還による収入	7,992,771	8,852,923
金銭の信託の増加による支出	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	1,925	1,744
有形固定資産の取得による支出	△529,264	△495,823
有形固定資産の売却による収入	147,995	169,423
無形固定資産の取得による支出	△158,779	△145,290
無形固定資産の売却による収入	223	636
子会社の合併による支出	△860	—
事業譲受による収入	2,251,106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△652	△199,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,240,950	581,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	18,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△39,696	△11,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	577,142	394,495
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△182,617	△371,640
配当金の支払額	△211,952	△205,078
非支配株主への払戻による支出	△142,000	△86,886
非支配株主への配当金の支払額	△74,891	△66,458
自己株式の取得による支出	△191	△100
自己株式の処分による収入	54	179,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	162	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,995	△166,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,579	△10,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,958,066	4,918,645
現金及び現金同等物の期首残高	33,598,680	37,556,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	2,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	37,556,806	42,478,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を適用し、当連結会計年度から、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、平成 29 年度より連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 1)」(実務対応報告第 5 号 平成 27 年 1 月 16 日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 2)」(実務対応報告第 7 号 平成 27 年 1 月 16 日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,663,654	528,376	355,288	327,529	272,419	180,042	296,137	1,959,791
金利収益	1,138,939	271,137	294,799	194,655	144,201	234,147	184,390	1,323,330
非金利収益	524,715	257,239	60,489	132,874	128,218	△54,104	111,746	636,461
経費等	△816,942	△199,080	△350,888	△128,834	△27,375	△110,765	△246,994	△1,063,936
連結業務純益	846,711	329,296	4,400	198,695	245,044	69,276	49,142	895,854

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMB C日興証券株式会社	SMB Cフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	178,845	17,587	196,433	351,220	43,334	△5,767	388,788
金利収益	25,003	4,189	29,192	4,588	1,581	1,441	7,611
非金利収益	153,842	13,398	167,240	346,632	41,753	△7,208	381,177
経費等	△82,620	△6,815	△89,435	△268,854	△37,458	△9,920	△316,233
連結業務純益	96,225	10,772	106,997	82,366	5,876	△15,687	72,554

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	222,068	168,365	246,288	3,737	640,459	△264,731	2,920,742
金利収益	14,501	23,569	162,466	△1,244	199,292	△200,794	1,358,632
非金利収益	207,566	144,796	83,822	4,981	441,167	△63,936	1,562,109
経費等	△172,977	△126,952	△104,836	△10,606	△415,372	97,097	△1,787,881
連結業務純益	49,091	41,413	141,452	△6,869	225,086	△167,633	1,132,860

(注) 1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

- 銀行業の金利収益には、株式会社三井住友銀行がSMB C日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。
- 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。またSMB C日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。
- その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,132,860
その他経常収益 (除く持分法による投資利益)	176,704
その他経常費用	△303,710
連結損益計算書の経常利益	1,005,855

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。



(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,901.67
1株当たり当期純利益金額	円	516.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	515.58

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	706,519
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	706,519
普通株式の期中平均株式数	千株	1,369,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	△ 9
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△ 9
普通株式増加数	千株	1,092
(うち新株予約権)	千株	1,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	11,234,286
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,502,747
(うち新株予約権)	百万円	3,482
(うち非支配株主持分)	百万円	1,499,264
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	9,731,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,410,026

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。